

令和 8 ・ 9 年度

沖縄県立宮古病院施設管理業務及び防災センター業務委託契約書（案）

沖縄県立宮古病院 院長 川満 博昭（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）とは、沖縄県立宮古病院における施設管理業務及び防災センター業務（以下「施設管理業務等」という。）に関し、次のとおり業務委託契約を締結する。

（総則）

第 1 条 甲は、沖縄県立宮古病院における施設管理業務等を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（業務の履行）

第 2 条 乙は、本契約業務の履行にあたり、善良な管理者の注意をもって処理する。乙は、これを遂行するにあたり、従業員を適正に配置し、指導監督を行い別記仕様書に従い、計画的に業務処理を行うものとする。

2 前項の仕様書に明示されていない事項については、甲と乙とが協議して定めるものとする。

（契約期間）

第 3 条 この契約の期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 2 年間とする。

（契約金額）

第 4 条 この契約に基づく契約金額は、総額 円（うち取引に係る消費税額 総額 円）とする。

（注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出した金額である。

2 甲が乙に支払う月額金額は、月額 円（うち消費税額及び地方消費税額 円）とする。

3 乙は、前項の月額を業務実施翌月の 5 日までに甲に請求し、甲は、乙の適正かつ正当な請求書を受領した日から 30 日以内に乙に支払うものとする。

4 契約保証金は、沖縄県病院事業局財務規程第 133 条 の規定に基づき、とする。

（報告、提案）

第 5 条 甲は乙に対し、必要に応じて本契約業務の処理状況の報告を求めることができ、乙は、甲の求めに応じて速やかに報告するものとする。

2 乙は、本契約業務を円滑に履行するため、またはその精度の向上を図るために必要と認めたときは、甲にその方策を提案することができる。甲は、この提案を受けたときは、誠意をもって答えるように努めるものとする。

（法令上の責任）

第 6 条 乙は乙の従業員に対する雇用主として、労働関係法令、職業安定法、社会保

険諸法、その他従業員に対する法令上の全ての責任を負い、責任を持って労務管理を行うものとする。

（規律維持）

第7条 乙は、この業務遂行に従事する職員の教育指導に万全を期し、風紀、衛生及び規律の維持に責任を負うものとする。

2 乙は、この委託業務に従事するものに乙の定める制服を着用させ、氏名を明示し、乙の従業員であることを明確にするものとする。

（守秘義務）

第8条 甲及び乙は本契約業務の履行に当たり、知り得た相互の秘密を第三者に漏らしてはならない。乙は、乙の従業員についてもこれを遵守させるものとし、また、本契約の解除及び期間満了後も同様とする。

（個人情報の保護）

第9条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（権利義務の譲渡）

第10条 乙は、本契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の承諾を受けた場合にはこのこの限りではない。

（光熱水電等の供与）

第11条 この業務の遂行のため乙が必要とする従業員控室及び光熱水電等は、甲の負担により乙に提供するものとする。

（善管注意義務）

第12条 乙は、業務に使用している甲所有の機器、データ等について、善良な管理者の注意をもって保管する義務を負う。

（損害賠償の責任）

第13条 乙は、この業務履行にあたり、故意又は重大な過失によって、甲又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の損害賠償額については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

（免責事項）

第14条 労働争議等の社会紛争、地震、洪水、火災等の天災、その他不可抗力の事由により乙の契約履行が不可能又は困難となった場合、甲が被る損害について乙はその責を負わないものとする。

（契約の変更）

第15条 本契約内容の変更を必要とする事由が生じた場合は、契約期間中であっても甲 乙協議のうえ改訂することができる。

（契約の解除）

第16条 甲又は乙がやむを得ない理由により、契約期間中にこの契約を解除しようとする場合は、3カ月前までに書面で相手方に通知し、甲乙協議するものとする。ただし、甲又は乙が次の各号に該当したときは、それぞれ相手方は何等の予告なく直ちに本契約を解除することができるものとする。

- (1) 契約の遵守勧告若しくは違反事項の指摘を行ったにもかかわらず、その後も本契約に定める事項に違反し、又は履行を怠ったとき。
- (2) 財産上の信用に係わる差し押さえ、競売、強制執行、延滞処分等を受けたとき。
- (3) 破産、民事再生、会社整理、会社更正の申し立てがあったとき。
- (4) 沖縄県暴力団排除条例に規定する反社会勢力及びその関係者であることが判明したとき。

2 甲は、翌年度以降において本契約に係る予算が減額又は削除された場合は、契約を解除できるものとする。

(再委託の禁止)

第17条 乙は、事前に甲の承認を得た場合を除き、本契約にかかる業務の履行を第3者に再委託することはできない。

(協議事項)

第18条 この契約に定めのない事項については、その都度誠意を持って甲乙協議して定めるものとする。

(業務の引継)

第19条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、事務の引継を受けなければならない。

2 契約が終了した場合は、乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、甲が指示する者に対して事務を引き継がなければならない。

(健康管理)

第20条 乙は従事者の健康管理のため、年1回以上は健康診断を実施するとともに、その受託業務に必要な感染症対策・検査等（麻疹、風疹、水痘及び流行性耳下腺炎に係る抗体価検査並びに当該検査が陰性の者に対する予防接種を含む）を実施すること。なお、その結果感染が判明した場合、直ちに必要な措置を講じるとともに、その旨を連絡すること。

(暴力団の排除)

第21条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第351号）第2条1号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

(その他)

第22条 乙はこの契約条項の他、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県財務規則第12号）や沖縄県病院事業局財務規程（平成18年沖縄県病院事業局管理規程第19号）等を遵守するものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県宮古島市平良字下里427番地1
 沖縄県立宮古病院
 院長 川満 博昭

乙